

水道事業会計

議案第 22 号

令和 8 年度湯河原町水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 8 年度湯河原町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	11,376 戸
(2) 年間総給水量	4,092,400 立方メートル
(3) 一日平均給水量	11,212 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業 配水管整備工事 ほか	119,986 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 水道事業収益		482,000 千円
第 1 項 営業収益		455,897 千円
第 2 項 営業外収益		26,103 千円
	支	出
第 1 款 水道事業費用		411,000 千円
第 1 項 営業費用		363,528 千円
第 2 項 営業外費用		44,664 千円
第 3 項 予備費		2,808 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 208,458 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 10,388 千円、当年度分損益勘定留保資金 151,647 千円及び減債積立金 46,423 千円で補填するものとする。）。

	収	入
第 1 款 資本的収入		81,542 千円
第 1 項 企業債		77,400 千円
第 2 項 負担金		4,142 千円
	支	出
第 1 款 資本的支出		290,000 千円
第 1 項 建設改良費		119,986 千円
第 2 項 企業債償還金		168,433 千円
第 3 項 予備費		1,581 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	千円 77,400	証書借入又は証券発行 事業の進捗その他の都合により起債前借又は翌年度に繰り越して借り入れることができる。	5.0%以内 ただし、利率見直し方式で、借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率による。	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 60,606千円

(2) 交際費 20千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、5,800千円と定める。

令和8年2月24日提出

湯河原町長 内藤喜文

予算に関する説明書

令和8年度湯河原町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款・項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収益	482,000	
1	営業収益	455,897	
	1 給 水 収 益	452,005	水道料金
	2 その他営業収益	3,892	材料売却収益、手数料及び雑収益
2	営業外収益	26,103	
	1 受取利息及び配当金	1	預金利息
	2 長期前受金戻入	19,580	補助金等減価償却費繰延収益化分
	3 雑 収 益	718	不用品売却収益及びその他雑収益
	4 負 担 金	139	真鶴町利子負担金
	5 加 入 金	5,665	水道利用加入金

支 出

(単位 千円)

款・項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用	411,000	
1	営業費用	363,528	
	1 原水浄水配水及び給水費	107,342	施設の運転管理全般に関する費用
	2 総 係 費	84,859	事業活動の全般に関する費用
	3 減 価 償 却 費	166,341	固定資産の定額法による減価償却費
	4 資 産 減 耗 費	4,100	固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
	5 その他営業費用	886	水道メーター等売却原価及び雑支出
2	営業外費用	44,664	
	1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	19,947	企業債利息及び一時借入金利息
	2 雑 支 出	310	不用品売却原価及びその他雑支出
	3 消 費 税	24,407	
3	予備費	2,808	
	1 予 備 費	2,808	

資本的收入及び支出
収 入

(単位 千円)

款・項	目	予 定 額	備 考
1	資本的收入	81,542	
	1 企業債	77,400	
	1 企 業 債	77,400	建設改良事業債
	2 負担金	4,142	
	1 工 事 負 担 金	4,142	真鶴町工事負担金

支 出

(単位 千円)

款・項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出	290,000	
	1 建設改良費	119,986	
	1 浄水場整備工事費	16,764	広河原浄水場電気設備改修工事 城堀地区薬注入設備更新工事
	2 配水管整備工事費	93,200	配水管布設工事実施設計委託 配水管布設工事
	3 固定資産購入費	6,743	機械及び装置
	4 メ ー タ ー 費	3,279	水道メーター
	2 企業債償還金	168,433	
	1 企 業 債 償 還 金	168,433	
	3 予備費	1,581	
	1 予 備 費	1,581	

令和8年度湯河原町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	64,676,073
減価償却費	166,341,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,800,044
長期前受金戻入額	△ 19,580,000
固定資産除却費	4,000,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	165,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	19,947,000
未収金の増減額 (△は増加)	27,750
未払金の増減額 (△は減少)	△ 4,621,509
前受金の増減額 (△は減少)	△ 10,212
たな卸資産の増減額 (△は増加)	100,000
小計	232,844,146
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 19,947,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	212,898,146
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 98,957,273
負担金による収入	4,142,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,815,273
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	77,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 168,433,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,033,000
資金増加額	27,049,873
資金期首残高	500,992,383
資金期末残高	528,042,256

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(2) 6	4,947	23,518	19,435	47,900	12,706	60,606
前 年 度	0	(2) 8	4,519	30,045	21,961	56,525	14,587	71,112
比 較	0	(0) △ 2	428	△ 6,527	△ 2,526	△ 8,625	△ 1,881	△ 10,506

※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員で、外書きである。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区分	管理職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	扶養手当	通勤手当	時間外 勤 務 手 当	期末手当
	本年度	1,127	370	270	96	1,596	6,899
	前年度	1,553	152	444	501	1,460	7,954
	比 較	△ 426	218	△ 174	△ 405	136	△ 1,055
	区分	勤勉手当	住居手当	宿日直 手 当	児童手当	地域手当	
	本年度	5,618	1,344	0	120	1,995	
	前年度	7,030	1,344	0	240	1,283	
比 較	△ 1,412	0	0	△ 120	712		

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	6	23,518	17,527	41,045	12,034	53,079
前 年 度	0	8	30,045	20,226	50,271	13,984	64,255
比 較	0	△ 2	△ 6,527	△ 2,699	△ 9,226	△ 1,950	△ 11,176

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区分	管理職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	扶養手当	通勤手当	時間外 勤 務 手 当	期末手当
	本年度	1,127	370	270	96	1,596	5,863
	前年度	1,553	152	444	501	1,460	7,011
	比 較	△ 426	218	△ 174	△ 405	136	△ 1,148
	区分	勤勉手当	住居手当	宿日直 手 当	児童手当	地域手当	
	本年度	4,746	1,344	0	120	1,995	
	前年度	6,238	1,344	0	240	1,283	
	比 較	△ 1,492	0	0	△ 120	712	

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(2) 0	4,947	0	1,908	6,855	672	7,527
前 年 度	—	(2) 0	4,519	0	1,735	6,254	603	6,857
比 較	—	(0) 0	428	0	173	601	69	670

※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員で、外書きである。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	0	1,036	872
	前年度	0	943	792
	比 較	0	93	80

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考																		
給料	△ 6,527	給与改定に伴う増減分	753	給与改定の状況 給料の平均改定率(令和7年4月) 前年度 行一 2.9% 給料の平均改定率(令和8年4月) 本年度 行一 3.2%																		
		昇給に伴う増加分	50	平均昇給率 0.87%																		
		その他の増減分	△ 7,330	職員数の異動状況 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>現職</td> <td>在職する職員</td> <td>(異動職員数)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>6人</td> <td>0人</td> <td>6人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>7人</td> <td>1人</td> <td>8人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>△ 1人</td> <td>△ 1人</td> <td>△ 2人</td> <td>△ 2人</td> </tr> </table>		現職	在職する職員	(異動職員数)	(計)	本年度	6人	0人	6人	6人	前年度	7人	1人	8人	8人	増減	△ 1人	△ 1人
	現職	在職する職員	(異動職員数)	(計)																		
本年度	6人	0人	6人	6人																		
前年度	7人	1人	8人	8人																		
増減	△ 1人	△ 1人	△ 2人	△ 2人																		
手当	△ 2,526	給与改定に伴う増減分	1,132	期末手当 68 勤勉手当 66 地域手当 998 年間支給月数 4.6月→4.65月 支給率 4%→8%																		
		その他の増減分	△ 3,658	管理職手当 △ 426 管理職員特別勤務手当 218 扶養手当 △ 174 通勤手当 △ 405 時間外勤務手当 136 期末手当 △ 1,123 勤勉手当 △ 1,478 児童手当 △ 120 地域手当 △ 286																		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	270,033
	平均給与月額 (円)	383,514
	平均年齢 (歳)	38.33
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	316,900
	平均給与月額 (円)	427,482
	平均年齢 (歳)	39.42

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1級		
	2級	2	33.32
	3級	1	16.67
	4級	1	16.67
	5級	1	16.67
	6級	1	16.67
	7級		
	計	6	100.00
令和7年1月1日現在	1級	2	28.57
	2級	1	14.29
	3級		
	4級	1	14.29
	5級	2	28.57
	6級	1	14.28
	7級		
	計	7	100.00

(級別の基準となる職務)

区分	一 般 行 政 職
1級	主事補の職務
2級	主事の職務
3級	主任主事の職務
4級	係長・主査の職務
5級	副課長・主幹の職務
6級	課等の長の職務
7級	参事の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	5	5	
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人)	5	5
		8号給	(人)		
比 率 (B) / (A)	(%)	83.33	83.33		
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	7	7	
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人)	7	7
		8号給	(人)		
比 率 (B) / (A)	(%)	87.50	87.50		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在) (%)			
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)			
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊勤務手当の支給なし		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	あり	
前 年 度	2.300	2.300	4.60	あり	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	あり	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和7年度湯河原町水道事業予定損益計算書（前年度分）
（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
(1)	給水収益	410,531		
(2)	その他営業収益	<u>3,927</u>	414,458	
2	営業費用			
(1)	原水浄水配水 及び給水費	97,431		
(2)	総係費	73,302		
(3)	減価償却費	171,127		
(4)	資産減耗費	4,100		
(5)	その他営業費用	<u>1,068</u>	<u>347,028</u>	
	営業利益			67,430
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1		
(2)	長期前受金戻入	20,586		
(3)	雑収益	755		
(4)	負担金	139		
(5)	加入金	<u>5,250</u>	26,731	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	20,419		
(2)	雑支出	<u>3,526</u>	<u>23,945</u>	<u>2,786</u>
	経常利益			70,216
	当年度純利益			70,216
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他の未処分利益 剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>70,216</u></u>

令和7年度湯河原町水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

資 産 の 部

（単位 円）

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		473,246,009		
イ 建物	188,524,715			
減価償却累計額	△ 65,482,156		123,042,559	
ウ 構築物	7,111,142,737			
減価償却累計額	△ 4,801,493,189	2,309,649,548		
エ 機械及び装置	1,506,080,548			
減価償却累計額	△ 960,983,687	545,096,861		
オ 車両運搬具	5,606,045			
減価償却累計額	△ 5,270,742	335,303		
カ 工具、器具及び備品	63,326,846			
減価償却累計額	△ 57,802,608	5,524,238		
有形固定資産合計			3,456,894,518	
(2) 無形固定資産				
ア 電話加入権		79,735		
イ 営業権		10,127,674		
無形固定資産合計			10,207,409	
(3) 投資その他の資産				
ア その他投資		30,200		
投資その他の資産合計			30,200	
固定資産合計				3,467,132,127
2 流動資産				
(1) 現金預金			500,992,383	
(2) 未収金		22,354,190		
貸倒引当金		△ 660,000	21,694,190	
(3) 貯蔵品			3,642,075	
流動資産合計				526,328,648
資産合計				<u>3,993,460,775</u>

負債の部

(単位 円)

3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,264,375,611		1,264,375,611	
企業債合計				
(2) 引当金				
ア 特別修繕引当金	5,100,000		5,100,000	
引当金合計				
固定負債合計				1,269,475,611
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	168,429,397		168,429,397	
企業債合計				
(2) 未払金			85,529,948	
(3) 前受金			88,328	
(4) 引当金				
ア 賞与引当金	3,911,000		3,911,000	
引当金合計				
流動負債合計				257,958,673
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			1,348,915,072	
(2) 長期前受金収益化累計額			△ 1,030,296,038	
繰延収益合計				318,619,034
負債合計				<u>1,846,053,318</u>

資本の部

(単位 円)

6 資本金				1,116,316,320
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 寄附金	5,050,000			
イ 工事負担金	524,986,262		530,036,262	
資本剰余金合計				
(2) 利益剰余金				
ア 減債積立金	211,154,615			
イ 利益積立金	219,683,995			
ウ 当年度未処分利益剰余金				
(ア) 当年度純利益	70,216,265		501,054,875	
利益剰余金合計				1,031,091,137
資本合計				<u>2,147,407,457</u>
負債資本合計				<u>3,993,460,775</u>

令和8年度湯河原町水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

資 産 の 部

（単位 円）

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		473,246,009		
イ 建物	188,524,715			
ウ 構築物	△ 68,626,156	119,898,559		
エ 機械及び装置	7,183,451,010			
オ 車両運搬具	△ 4,912,109,189	2,271,341,821		
カ 工具、器具及び備品	1,528,729,548			
	△ 1,010,065,687	518,663,861		
	5,606,045			
	△ 5,325,742	280,303		
	63,326,846			
	△ 57,870,608	5,456,238		
有形固定資産合計			3,388,886,791	
(2) 無形固定資産				
ア 電話加入権		79,735		
イ 営業権		6,751,674		
無形固定資産合計			6,831,409	
(3) 投資その他の資産				
ア その他投資		30,200		
投資その他の資産合計			30,200	
固定資産合計				3,395,748,400
2 流動資産				
(1) 現金預金			528,042,256	
(2) 未収金		22,326,440		
貸倒引当金		△ 2,460,044	19,866,396	
(3) 貯蔵品			3,542,075	
流動資産合計				551,450,727
資産合計				<u>3,947,199,127</u>

負債の部

(単位 円)

3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,191,989,311		1,191,989,311	
企業債合計				
(2) 引当金				
ア 特別修繕引当金	5,100,000		5,100,000	
引当金合計				
固定負債合計				1,197,089,311
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	149,782,697		149,782,697	
企業債合計				
(2) 未払金			80,908,439	
(3) 前受金			78,116	
(4) 引当金				
ア 賞与引当金	4,076,000		4,076,000	
引当金合計				
流動負債合計				234,845,252
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			1,353,057,072	
(2) 長期前受金収益化累計額			△ 1,049,876,038	
繰延収益合計				303,181,034
負債合計				<u>1,735,115,597</u>

資本の部

(単位 円)

6 資本金				1,116,316,320
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 寄附金	5,050,000			
イ 工事負担金	524,986,262			
資本剰余金合計				530,036,262
(2) 利益剰余金				
ア 減債積立金	211,154,615			
イ 利益積立金	219,683,995			
ウ 当年度未処分利益剰余金				
(ア) 繰越利益剰余金	70,216,265			
(イ) 当年度純利益	64,676,073			
利益剰余金合計			565,730,948	
剰余金合計				1,095,767,210
資本合計				<u>2,212,083,530</u>
負債資本合計				<u>3,947,199,127</u>

令和8年度湯河原町水道事業会計予算実施計画内訳書（参考資料）

収益的収入及び支出

収 入

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
1	水道事業収益	482,000	483,134	△ 1,134
1	営業収益	455,897	455,869	28
	1 給水収益	452,005	451,584	421
	2 その他営業収益	3,892	4,285	△ 393
2	営業外収益	26,103	27,265	△ 1,162
	1 受取利息 及び配当金	1	1	0
	2 長期前受金戻入	19,580	20,586	△ 1,006
	3 雑収益	718	764	△ 46
	4 負担金	139	139	0
	5 加入金	5,665	5,775	△ 110

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
水道料金	452,005	湯河原町 395,795 真鶴町 56,210
材料売却収益	785	水道メーター売却代金
手数料	280	設計審査及び工事検査手数料 155 指定事業者申請手数料 125
雑収益	2,827	検針事務取扱手数料
預金利息	1	
長期前受金戻入	19,580	補助金等減価償却費繰延収益化分
不用品 売却収益	4	
その他雑収益	714	土地賃貸料 674 東電賠償金 40
負担金	139	真鶴町利子負担金
水道利用 加入金	5,665	

支 出

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
1	水道事業費用	411,000	416,000	△ 5,000
	1 営業費用	363,528	371,457	△ 7,929
	1 原水浄水配水 及び給水費	107,342	104,314	3,028

(単位 千円)

節		区	分	金 額	説 明
給 料				8,004	一 般 職 2 人
手 当				4,822	管 理 職 手 当 426 管理職員特別勤務手当 50 扶 養 手 当 234 時 間 外 勤 務 手 当 454 期 末 手 当 1,378 勤 勉 手 当 1,130 住 居 手 当 336 児 童 手 当 120 地 域 手 当 694
賞与引当金 繰 入 額				1,404	賞 与 引 当 金 分
法 定 福 利 費				3,689	市町村職員共済組合負担金 2,545 旧恩給組合負担金 1 地方公務員災害補償基金負担金 22 市町村職員退職手当組合負担金 1,121
被 服 費				20	作 業 服
備 消 耗 品 費				471	応急給水ポリ袋 200 施 設 用 品 費 200 車 両 用 品 費 36 図 書 購 入 費 35
燃 料 費				402	車 両 燃 料 費 312 送水ポンプオイル費 20 発 電 機 他 燃 料 費 70
光 熱 水 費				1,948	浄水場・配水池電気使用料 1,914 浄水場下水道使用料 34
印 刷 製 本 費				4	図 面 焼 付 費
通 信 運 搬 費				3,864	専用回線使用料 3,622 電 話 料 金 240 無 線 電 波 利 用 料 2
委 託 料				33,265	送水ポンプ保守点検委託料 372 水 質 検 査 委 託 料 4,883 残 留 塩 素 測 定 委 託 料 256

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減

(単位 千円)

節		説明
区 分	金 額	
		電気設備保守点検委託料 532
		水位調整弁保守点検委託料 1,408
		減圧弁・緊急遮断弁保守点検委託料 2,292
		細菌培養検査委託料 42
		流量計保守点検委託料 759
		急速ろ過機保守点検委託料 5,950
		浄水池・配水池清掃委託料 2,200
		年末年始待機委託料 154
		遠方監視装置等計装盤保守点検委託料 5,830
		漏水調査委託料 550
		水道施設台帳システム保守委託料 352
		水道施設台帳システムデータ更新委託料 756
		浄化槽清掃委託料 32
		水道メーター取替委託料 3,251
		草刈委託料 1,964
		薬品注入ポンプ点検調整委託料 682
		樹木伐採委託料 1,000
手 数 料	6	浄化槽検査手数料
賃 借 料	3,739	施設土地借上料 878 町道・水路占用料 2,853 電線施設共架料 8
修 繕 費	11,900	車両修繕費 500 送配水管修繕費 5,900 施設修繕費 5,500
路面復旧費	265	路面復旧費 200 国・県道占用事務手数料 65
動 力 費	25,554	電気使用料
薬 品 費	7,616	次亜塩素酸ナトリウム 3,996 ポリ塩化アルミニウム 3,570 苛性ソーダ 50
材 料 費	200	送配水管修繕用材料
補 償 金	10	事故等補償金
食 糧 費	10	夜間作業賄費
保 険 料	115	自動車損害共済基金分担金 59 自動車損害賠償責任保険料 56

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
	2 総 係 費	84,859	90,839	△ 5,980

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
公	課	34	自動車重量税
給	料	15,514	一般職 4人
手	当	11,222	管理職手当 701 管理職員特別勤務手当 320 扶養手当 36 通勤手当 96 時間外勤務手当 1,142 期末手当 2,623 勤勉手当 2,087 住居手当 1,008 地域手当 1,301 会計年度任用職員期末手当・勤勉手当 1,908
賞	与	2,672	賞与引当金分
繰	入	4,947	会計年度任用職員報酬
法	定	8,332	市町村職員共済組合負担金 5,427 旧恩給組合負担金 1 地方公務員災害補償基金負担金 60 市町村職員退職手当組合負担金 2,172 会計年度任用職員市町村職員共済組合負担金 381 会計年度任用職員社会保険料等 291
旅	費	78	普通旅費 68 費用弁償 10
被	服	50	作業服
備	消	220	事務用品費
燃	料	136	車両燃料費
印	刷	218	帳票等諸用紙印刷費
通	信	2,866	郵便料金 2,862 水道スマートメーター通信費 4
委	託	28,273	検針業務委託料 12,800 設計積算用ソフト保守委託料 53 公営企業会計システム保守委託料 170 債権回収業務委託料 220 ハンディターミナル保守委託料 30

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
	3 減価償却費	166,341	171,127	△ 4,786

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
		水道料金改定計画策定業務委託料	15,000
手数料	3,671	コンビニエンスストア収納手数料	1,845
		口座振替伝送化手数料	474
		口座振込手数料	125
		口座振替手数料	1,218
		残高証明発行手数料	9
賃借料	805	設計積算用ソフト借上料	194
		公営企業会計システムソフトウェア	
		ライセンス使用料	522
		公営企業会計システム電子決裁	
		ライセンス使用料	89
修繕費	100	車両修繕費	50
		事務機器修繕費	50
研修費	70	日本水道協会研修費	40
		湯河原町水道協会研修費	30
食糧費	20	会議等食糧費	
交際費	20	事業交際費	
負担金	2,955	日本水道協会会費	213
		湯河原町水道協会会費	70
		西湘地区公益企業等暴力対策協議会会費	5
		かながわ電子入札共同システム運営費	
		負担金	156
		町村情報システム運営費負担金	1,927
		一般会計負担金	584
保険料	673	上水道施設保険料	378
		建物災害共済基金分担金	282
		自動車損害共済基金分担金	13
貸倒引当金 繰入額	2,000	貸倒引当金分	
雑費	17	水道週間広告料	7
		雑費	10
有形固定資産 減価償却費	162,965	建物減価償却費	3,144
		構築物減価償却費	110,616
		機械及び装置減価償却費	49,082
		車両運搬具減価償却費	55

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
	4 資産減耗費	4,100	4,100	0
	5 その他 営業費用	886	1,077	△ 191
2	営業外費用	44,664	42,347	2,317
	1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	19,947	20,419	△ 472
	2 雑支出	310	210	100
	3 消費税	24,407	21,718	2,689
3	予備費	2,808	2,196	612
	1 予備費	2,808	2,196	612

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
			工具、器具及び備品減価償却費 68
無形固定資産	減価償却費	3,376	営業権減価償却費
固定資産	除却費	4,000	配水管等除却費
たな卸資産	減耗費	100	貯蔵品減耗費
材料売却原価		786	水道メーター売却費
雑支出		100	
企業債利息		19,937	
一時借入金	利息	10	
不用品	売却原価	10	
その他雑支出		300	
消費税		24,407	消費税及び地方消費税

資本的收入及び支出

収 入

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
1	資本的收入	81,542	95,842	△ 14,300
	1 企業債	77,400	91,700	△ 14,300
	1 企業債	77,400	91,700	△ 14,300
	2 負担金	4,142	4,142	0
	1 工事負担金	4,142	4,142	0

支 出

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
1	資本の支出	290,000	342,000	△ 52,000
	1 建設改良費	119,986	146,825	△ 26,839
	1 浄水場整備 工事費	16,764	35,750	△ 18,986
	2 配水管整備 工事費	93,200	93,200	0
	3 固定資産 購入費	6,743	13,524	△ 6,781
	4 メーター費	3,279	4,351	△ 1,072
	2 企業債償還金	168,433	193,428	△ 24,995
	1 企業債償還金	168,433	193,428	△ 24,995
	3 予備費	1,581	1,747	△ 166
	1 予備費	1,581	1,747	△ 166

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
企業債	77,400	建設改良事業債
工事負担金	4,142	真鶴町工事負担金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
工事請負費	16,764	広河原浄水場電気設備改修工事 城堀地区薬注入設備更新工事
委託料	13,200	配水管布設工事実施設計委託
工事請負費	80,000	配水管布設工事
機械及び装置 購入費	6,743	無停電電源装置 自動遠方監視装置等部品
メーター費	3,279	水道メーター
企業債償還金	168,433	元金償還金

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
検針業務委託料	37,900	令和6年度 ～ 令和7年度	25,100
公営企業会計システムソフトウェアライセンス使用料	2,347	令和6年度 ～ 令和7年度	1,044

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内
期 間	金 額	水 事 業 収 益 道 益
令和8年度	12,800	12,800
令和8年度 ～ 令和10年度	1,303	1,303

注記一覧

I. 重要な会計指針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	7年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～17年
車両運搬具	3年～5年
工具、器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
営業権	5年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

水道料金の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 有形固定資産の減価償却累計額 6,053,997,382 円

2 資産に係る引当金に関する事項

貸借対照表に計上されている未収金のうち、貸倒引当金 2,460,044 円が控除されている。

3 長期前受金収益化累計額 1,049,876,038 円